



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057
平成26年12月9日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	151,164	15.8	19,477	57.7	10,987	333.0
26年3月期中間期	130,562	—	12,352	—	2,537	—

(注) 包括利益 27年3月期中間期 16,248百万円 (88.3%) 26年3月期中間期 8,627百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	54.63	54.31
26年3月期中間期	13.24	12.17

(注) 当社は、前々連結会計年度において決算期を変更しているため、前中間連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)と前々第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年8月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	3,146,263	293,968	8.1	1,275.97
26年3月期	3,163,117	307,291	8.6	1,316.00

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 253,304百万円 26年3月期 271,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.9	51,000	24.1	26,500	27.8	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	208,327,973 株	26年3月期	206,541,751 株
27年3月期中間期	9,807,997 株	26年3月期	112,505 株
27年3月期中間期	201,113,299 株	26年3月期中間期	191,611,093 株

(個別業績の概要)

平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	12,062	186.2	7,919	—	7,566	—	7,392	—
26年3月期中間期	4,214	—	431	—	156	—	△415	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	36.76
26年3月期中間期	△2.17

(注)当社は前々事業年度において決算期を変更しているため、前中間会計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)と前々事業年度(平成24年2月21日～平成24年8月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期中間期	332,699		198,151		59.5		997.77	
26年3月期	329,654		220,311		66.8		1,066.98	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 198,077百万円 26年3月期 220,256百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、7ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 自己資本比率に関する説明	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
5. 中間財務諸表(個別)	17
(1) 中間貸借対照表	17
(2) 中間損益計算書	19
(3) 中間株主資本等変動計算書	20
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記(個別))	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、銀行持株会社として、お客さまの目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供するため、コンプライアンスならびにリスク管理体制の更なる整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、各事業セグメントの持つノウハウや顧客基盤等の強みを活かしたシナジー発揮による、更なる業容の拡大を目指し、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進に努めました。加えて、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心としたアジア地域での事業拡大を図りました。

当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりであり、中間連結会計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、中間純利益を達成いたしました。

〔平成27年3月期 中間連結会計期間の業績〕 (百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
経常収益	130,562	151,164	115.8%
経常利益	12,352	19,477	157.7%
中間純利益	2,537	10,987	433.0%

〔セグメントの概況〕

①クレジット事業

スマートフォンの普及等によるデジタル分野での入会ニーズに対応するため、メールマガジンや検索サイトへの広告掲載等、インターネットを通じた会員募集を継続して強化いたしました。また、提携先店舗や銀行店舗において、デジタルサイネージ広告での、カード特典やキャンペーン等のさまざまな情報配信による告知強化に加え、タブレット端末を活用した入会手続きを推進し、手続きの簡便化及び審査スピードの向上によるカード発行期間の短縮に努めました。

これらの取り組みにより、国内の有効会員数は2,405万人(期首比60万人増)となり、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は275万人(同24万人増)となりました。

カードショッピングについては、消費税増税による個人消費の影響に対応するため、高額商品における無金利分割払いキャンペーンを推進いたしました。加えて、イオンカード会員さま限定のクーポン企画やイオンモール専門店での割引企画、購買履歴及び金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングの実施等、グループ一体となったカード利用促進に努めるとともに、毎月20日、30日に5%割引でお買い物いただける「お客さま感謝デー」特典の対象を、株式会社ダイエーの店舗や、「コスモ・ザ・カード・オーパス」をはじめとした提携カードへも拡大いたしました。

また、毎月お支払いの発生する電気料金やガス料金等の公共料金決済の推進に取り組むとともに、レジャー、サービス等の「コト消費」需要の高まりに合わせ、テーマパークやスポーツ観戦チケットの進呈企画等の実施によるカード決済の推進、宿泊施設やタクシー、飲食店等の加盟店ネットワーク拡充による利用機会の拡大に努めました。加えて、クレジットカードや電子マネー等、複数の決済機能を搭載した多機能端末の設置を推進する等、加盟店サービスの向上に取り組みました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,491万人(同37万人増)、カードショッピング取扱高は1兆8,250億70百万円(前年同期比108.3%)となりました。

カードキャッシングについては、イオン銀行ATMネットワークの拡充等による利便性向上に取り組んだ結果、取扱高は1,770億42百万円(同102.8%)、債権残高は3,536億19百万円(期首比309億4百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、イオン店舗においてリフォーム、ソーラーローンの無金利分割払いや、最大120回払い金利優遇企画の実施に加え、ペットや自転車売場での分割払い推進等、イオングループの営業ネットワークを活用し、取扱高の拡大に努めた結果、個別取扱高は750億78百万円(前年同期比135.8%)と順調に拡大いたしました。

※上記の前年同期比算定の基礎となる個別取扱高には、同社を連結子会社とする以前の期間(平成25年4月1日～6月30日)の取扱高を含んでおります。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は689億68百万円(前年同期比119.9%)、経常利益は136億54百万円(同172.0%)となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、イオングループのドラッグ・ファーマシー事業を担うウエルシアホールディングス株式会社でのWAON決済開始に加え、株式会社ダイエーでのボーナスポイント進呈特典の開始等、イオングループの店舗網を活用した利用促進に取り組みました。また、レジャー施設やコンビニエンスストアに加え、新たに交通機関における決済の利便性向上を図るため、タクシー乗車料金の支払いを開始する等、WAONの利用可能場所拡大に継続して努めました。

これらの結果、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は9,507億18百万円(前年同期比122.7%)となりました。

ネット事業では、インターネット上において、イオンカードから「イオンカードセレクト」への切り替えを完結できるサービスを開始し、手続きの簡略化による利便性の向上に加え、カード会員さまより、ご友人やご家族へイオンカードをおすすめいただける紹介機能の追加等、会員募集の推進を図りました。

インターネットショッピング利用時にポイント付与率を優遇する専用サイト「ときめきポイントTOWN」では、新規参画企業開拓や告知強化に取り組み、カード取扱高の拡大に努めました。また、利用明細をインターネット上で確認できる「Web明細(環境宣言)」の登録を継続して推進した結果、Web明細会員数は227万人(期首比37万人増)となりました。

加えて、通常のご利用環境と異なる環境からインターネットバンキングをご利用の場合、合言葉による追加認証を実施する等、セキュリティ対策の強化に努めました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携を継続して強化し「フラット35」及びイオン銀行の変動金利型住宅ローンの取扱高拡大に努めました。

保険関連事業では、保険代理店事業を展開するイオン保険サービスにおいて、全国118拠点の保険ショップでの保険セミナーの実施等によるリアル店舗での営業力強化に努めるとともに、インターネット限定成約企画の実施やカード会員さまへのメールマガジン配信による販売促進等、インターネット上での保険販売の強化を図りました。また、少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、自転車保険の販売促進に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は213億27百万円(前年同期比124.4%)となりました。経常利益は、イオン銀行ATMの積極的な増設等による当第1四半期までの戦略投資に係る費用負担の影響もあり、3億67百万円(同57.9%)となりましたが、第1四半期連結会計期間の80百万円に対し、第2四半期連結会計期間は2億87百万円と、着実に改善しております。

③銀行事業

クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を新たに3店舗開設し累計127店舗、ATMについては、新たに376台設置し累計5,308台へ営業ネットワークを拡充いたしました。

また、生活口座としての利用促進に向け、イオンカードセレクト会員を対象とした、普通預金金利の上乗せ優遇や、WAONへのオートチャージ登録等に取り組みました。この結果、イオン銀行の口座数は396万口座(期首比28万口座増)、普通預金は5,347億66百万円(同592億18百万円増)となりました。定期預金については、資産の積上がり状況を見極めつつ、調達量を調整した結果、1兆1,140億80百万円(同1,252億67百万円減)となり、預金残高合計は1兆6,506億20百万円(同651億61百万円減)となりました。

収益基盤である貸出金については、住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」や、特別金利プランの告知強化に努めるとともに、審査スピードや精度の向上などによりカードローン等の小口ローンの拡大に取り組みました。法人向けの金融サービスとして、農業を営む事業者さま向けに、「イオン銀行アグリローン」を推進したほか、イオンショッピングセンターのテナントさま向けには、医療事業者の開業資金等にご利用いただける「イオン銀行クリニックローン」の取り扱いを新たに開始いたしました。これらの結果、イオン銀行の貸出金残高は1兆1,406億1百万円(同1,264億89百万円増)と拡大いたしました。

投資信託の販売においては、少額投資非課税制度(NISA)のご利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じて投資信託をご購入いただいた際の購入時手数料を全額還元する取り組みや、定期預金と投資信託のご購入を組み合わせたキャンペーンを実施いたしました。

加えて、お客さまのクレジットや各種ローン、投資信託や保険などの金融全般に関する幅広いご相談にお応えするため、ファイナンシャルプランナー等の外部資格の保有や、行内における研修受講などを制度化した、イオンフィナンシャルプランナー制度により従業員教育に継続的に取り組みました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は172億68百万円(前年同期比85.9%)、経常損失は24億36百万円(前年同期より31億43百万円減益)となりました。なお、経常損失については、第1四半期連結会計期間の16億55百万円に対し、第2四半期連結会計期間は7億81百万円と、損失幅を着実に改善しております。

④海外事業

香港では、イオンストアーズ香港の上場20周年売上企画や、毎週水曜日のボーナスポイント進呈等、店舗と一体となったカード利用促進企画を推進いたしました。また、イオングループの店舗ネットワークを活用し、カード会員さまへ日本の店舗でご利用いただけるクーポン配信の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、深圳、天津において提携先企業との利用促進企画を推進いたしました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は6億30百万香港ドル(前年同期比111.7%)、経常利益は1億67百万香港ドル(同102.5%)と、増収増益となりました。

タイでは、タイ国内で続く政情不安の影響による消費活動の低迷等、経済活動への懸念が強まる中、会員募集を継続して強化するとともに、ファストフード店やレジャー施設等の提携先店舗におけるカード優待企画やタイ国際航空との提携カードの利用促進キャンペーンの実施等、カードショッピング取扱高の拡大を図りました。また、経費コントロールの徹底及び5都市にある事務センターにおける債権回収業務の強化に努めました。

カンボジアでは、6月に開店したイオン1号店「イオンモールプノンペン」において、家電売り場での共同販促企画の実施や、バイクや携帯電話の販売店を中心に分割払いを推進いたしました。また、クレジットカード事業開始に向けた準備をすすめ、新たな事業領域の拡大に努めております。ミャンマーにおいても、加盟店での告知強化による分割払い取扱高の拡大に努めました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は86億1百万バーツ(同118.4%)、経常利益は15億80百万バーツ(同100.9%)と、増収増益となりました。

マレーシアでは、イオンマレーシア及びイオンビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」を継続して推進いたしました。また、ガソリンスタンド等の提携先店舗におけるカード優待特典の告知強化に取り組む等、カード利用促進に努めました。さらに、家電・家具や自動車の分割払い事業を推進した結果、営業収益は4億36百万リングット(同134.0%)、経常利益は1億3百万リングット(同122.8%)と、増収増益となりました。

ベトナムではイオン1号店において、無金利分割払い企画の実施等、家電製品の分割払い取扱高の拡大に努め、インドネシアでは、分割払い加盟店の開発に加え、クレジットカード事業を本格的に開始し、会員募集の強化に努めました。

インドでは、パソコンや携帯電話販売店を中心とした分割払い加盟店の開発を強化し、営業基盤の拡充を図りました。

フィリピンでは、システム開発会社において、SE人員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して取り組み、分割払い事業会社では、家電、家具や楽器販売店等の加盟店開発の強化に努めました。

これらの結果、海外事業のカード有効会員数は1,081万人(期首比36万人増)となり、経常収益は526億63百万円(前年同期比121.6%)、経常利益は109億10百万円(同152.0%)となりました。

なお、台湾では、昨年度の不適切な会計処理等の判明により、5月16日付で台湾金融監督管理委員会(以下、「現地当局」)より新規クレジットカード発行業務の停止処分等の行政処分を受けておりましたが、現地当局の指導の下、内部統制制度の整備を完了・最終確認を経て、9月5日付で同停止処分が解除となりました。引き続き、全社全従業員が一丸となって、再発防止策の徹底に努めてまいります。

〔環境保全・社会貢献活動〕

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、広島県広島市で発生した土砂災害に対する支援活動として、復旧支援募金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」の導入や、イオンカード支払時期の繰り延べ、ご利用可能枠の一時的な増枠等、災害に遭われた皆さまへの支援に取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に努めました。

さらに、国内外において植樹活動に従業員が積極的に参加する等、環境保全活動に一丸となって取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より168億54百万円減少し、3兆1,462億63百万円となりました。これは、主にカードキャッシング取扱高の拡大等により貸出金合計額が1,118億円増加した一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け割賦売掛金が393億94百万円減少したこと、支払準備金の効率化を図ったこと等により現金預け金が786億71百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より35億30百万円減少し、2兆8,522億94百万円となりました。これは、主に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け買掛金が652億78百万円減少したこと、預金の調達を抑制したことで預金が660億80百万円減少した一方で、資金調達によりコールマネーが951億円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より133億23百万円減少し、2,939億68百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により資本金が12億50百万円及び資本剰余金が12億49百万円増加したこと、自己株式の取得をしたことにより自己株式が249億97百万円増加したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	9.0%	9.2%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、一部の国内子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

カード発行費に係る会計処理

当社の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6億29百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	416,662	337,990
買入金銭債権	12,119	8,867
有価証券	173,379	160,576
貸出金	1,276,741	1,388,542
割賦売掛金	957,403	918,009
その他資産	80,294	76,739
有形固定資産	31,185	33,301
無形固定資産	67,723	67,436
のれん	28,887	27,975
その他の無形固定資産	38,835	39,460
繰延税金資産	18,758	22,508
支払承諾見返	176,421	180,272
貸倒引当金	△47,574	△47,982
資産の部合計	3,163,117	3,146,263
負債の部		
預金	1,717,769	1,651,689
買掛金	203,742	138,463
コールマネー	4,900	100,000
借入金	515,227	527,496
社債	101,608	108,925
転換社債型新株予約権付社債	2,830	330
その他負債	111,859	122,015
賞与引当金	2,200	2,376
退職給付に係る負債	2,789	3,166
ポイント引当金	11,012	11,666
利息返還損失引当金	3,085	3,659
その他の引当金	556	331
繰延税金負債	1,820	1,899
支払承諾	176,421	180,272
負債の部合計	2,855,825	2,852,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,301
資本剰余金	104,860	106,110
利益剰余金	136,270	139,977
自己株式	△145	△25,143
株主資本合計	270,036	251,245
その他有価証券評価差額金	4,027	3,717
繰延ヘッジ損益	△2,326	△2,257
為替換算調整勘定	294	1,072
退職給付に係る調整累計額	△371	△473
その他の包括利益累計額合計	1,623	2,059
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	40,590
純資産の部合計	307,291	293,968
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,146,263

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	130,562	151,164
資金運用収益	51,092	59,835
(うち貸出金利息)	49,661	58,701
(うち有価証券利息配当金)	1,084	853
役務取引等収益	67,431	78,885
その他業務収益	4,665	4,435
その他経常収益	7,371	8,008
経常費用	118,209	131,687
資金調達費用	10,106	9,746
(うち預金利息)	3,005	1,943
役務取引等費用	9,000	10,261
その他業務費用	523	521
営業経費	83,199	90,466
その他経常費用	15,380	20,690
経常利益	12,352	19,477
特別損失	1,358	243
固定資産処分損	145	21
違約関連損失	—	218
経営統合費用	1,194	—
その他の特別損失	18	3
税金等調整前中間純利益	10,993	19,233
法人税、住民税及び事業税	5,964	7,789
法人税等調整額	△1,218	△3,479
法人税等合計	4,745	4,309
少数株主損益調整前中間純利益	6,247	14,923
少数株主利益	3,709	3,936
中間純利益	2,537	10,987

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,247	14,923
その他の包括利益	2,379	1,324
その他有価証券評価差額金	615	△306
繰延ヘッジ損益	719	132
為替換算調整勘定	1,045	1,601
退職給付に係る調整額	—	△101
中間包括利益	8,627	16,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,293	11,422
少数株主に係る中間包括利益	4,334	4,825

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,466	91,275	125,320	△142	231,919
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210	12,210			24,420
剰余金の配当			△4,681		△4,681
中間純利益			2,537		2,537
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	12,210	12,210	△2,143	△1	22,274
当中間期末残高	27,676	103,485	123,176	△144	254,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,717	△1,704	△1,631	—	△618	22	27,549	258,872
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								24,420
剰余金の配当								△4,681
中間純利益								2,537
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	673	372	710	—	1,755	32	2,868	4,656
当中間期変動額合計	673	372	710	—	1,755	32	2,868	26,931
当中間期末残高	3,390	△1,332	△921	—	1,136	55	30,418	285,804

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△7,225		△7,225
中間純利益			10,987		10,987
自己株式の取得				△25,000	△25,000
自己株式の処分		△0	△1	2	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,250	1,249	3,760	△24,997	△18,737
当中間期末残高	30,301	106,110	139,977	△25,143	251,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による累積的影響額								△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,500
剰余金の配当								△7,225
中間純利益								10,987
自己株式の取得								△25,000
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△309	69	777	△101	435	18	5,013	5,467
当中間期変動額合計	△309	69	777	△101	435	18	5,013	△13,269
当中間期末残高	3,717	△2,257	1,072	△473	2,059	73	40,590	293,968

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報]

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
経常収益							
外部顧客への 経常収益	57,088	11,136	19,037	43,300	130,562	—	130,562
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	412	6,009	1,075	2	7,499	△7,499	—
計	57,500	17,145	20,112	43,303	138,061	△7,499	130,562
セグメント利益	7,939	634	706	7,178	16,458	△4,106	12,352
セグメント資産	1,211,307	68,511	1,384,873	381,767	3,046,461	△75,889	2,970,571
その他の項目							
減価償却費	1,652	1,737	618	1,970	5,979	69	6,049
のれん償却額	44	356	451	14	867	—	867
資金運用収益	17,552	841	8,868	24,823	52,086	△993	51,092
資金調達費用	2,135	122	2,215	5,218	9,691	414	10,106
貸倒引当金繰入額	4,275	170	21	7,690	12,158	—	12,158
ポイント引当金 繰入額	6,768	32	199	—	7,001	—	7,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,223	4,984	837	3,557	13,602	52	13,655

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、個品割賦等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 銀行・・・国内における貸出、運用等を行う事業
- (4) 海外・・・国外における金融サービス事業等

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
経常収益							
外部顧客への 経常収益	67,928	14,365	16,207	52,663	151,164	—	151,164
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,040	6,961	1,061	0	9,064	△9,064	—
計	68,968	21,327	17,268	52,663	160,228	△9,064	151,164
セグメント利益又は 損失(△)	13,654	367	△2,436	10,910	22,496	△3,019	19,477
セグメント資産	1,269,235	90,452	1,435,600	479,278	3,274,568	△128,305	3,146,263
その他の項目							
減価償却費	1,751	2,541	656	2,037	6,987	61	7,048
のれん償却額	89	356	451	14	911	—	911
資金運用収益	24,896	776	7,040	27,418	60,131	△296	59,835
資金調達費用	1,827	168	1,228	6,250	9,474	271	9,746
貸倒引当金繰入額 又は貸倒引当金戻入 益(△)	4,107	269	△203	12,087	16,260	—	16,260
ポイント引当金 繰入額	7,330	176	78	—	7,585	—	7,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,207	3,571	474	3,601	19,854	266	20,121

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、個品割賦等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 銀行・・・国内における貸出、運用等を行う事業
- (4) 海外・・・国外における金融サービス事業等

5. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,813
未収入金	3,488	5,615
未収還付法人税等	—	1,250
その他	962	191
流動資産合計	6,111	8,870
固定資産		
有形固定資産	0	2
無形固定資産	21	189
投資その他の資産		
関係会社株式	303,051	303,051
その他	19,986	20,161
投資その他の資産合計	323,038	323,213
固定資産合計	323,060	323,405
繰延資産	482	423
資産の部合計	329,654	332,699
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	49,900
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	1,088	119
役員業績報酬引当金	21	28
その他	5,370	4,158
流動負債合計	26,479	74,205
固定負債		
社債	80,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	2,830	330
その他	32	12
固定負債合計	82,862	60,342
負債の部合計	109,342	134,547

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,051	30,301
資本剰余金		
資本準備金	104,860	106,110
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	104,860	106,110
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	63,995
繰越利益剰余金	4,834	17,000
利益剰余金合計	84,517	84,682
自己株式	△145	△25,143
株主資本合計	218,283	195,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,126
評価・換算差額等合計	1,973	2,126
新株予約権	55	73
純資産の部合計	220,311	198,151
負債及び純資産の部合計	329,654	332,699

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	4,214	12,062
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,782	4,142
営業費用合計	3,782	4,142
営業利益	431	7,919
営業外収益	91	109
営業外費用	366	462
経常利益	156	7,566
特別損失	48	—
税引前中間純利益	108	7,566
法人税、住民税及び事業税	1,478	47
法人税等調整額	△954	125
法人税等合計	523	173
中間純利益又は中間純損失(△)	△415	7,392

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,466	91,275	—	91,275	3,687	75,995	14,223	93,905
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210	12,210		12,210				
剰余金の配当							△4,681	△4,681
中間純損失(△)							△415	△415
別途積立金の取崩								—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	12,210	12,210	0	12,210	—	—	△5,096	△5,096
当中間期末残高	27,676	103,485	0	103,485	3,687	75,995	9,126	88,809

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△142	200,504	1,741	1,741	22	202,268
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		24,420				24,420
剰余金の配当		△4,681				△4,681
中間純損失(△)		△415				△415
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			316	316	32	348
当中間期変動額合計	△1	19,321	316	316	32	19,670
当中間期末残高	△144	219,826	2,057	2,057	55	221,938

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債 の転換	1,250	1,250		1,250				
剰余金の配当							△7,225	△7,225
中間純利益							7,392	7,392
別途積立金の取崩						△12,000	12,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△1	△1
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	1,250	1,250	△0	1,249	—	△12,000	12,165	165
当中間期末残高	30,301	106,110	—	106,110	3,687	63,995	17,000	84,682

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△145	218,283	1,973	1,973	55	220,311
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		2,500				2,500
剰余金の配当		△7,225				△7,225
中間純利益		7,392				7,392
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△25,000	△25,000				△25,000
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)			153	153	18	171
当中間期変動額合計	△24,997	△22,332	153	153	18	△22,160
当中間期末残高	△25,143	195,951	2,126	2,126	73	198,151

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。